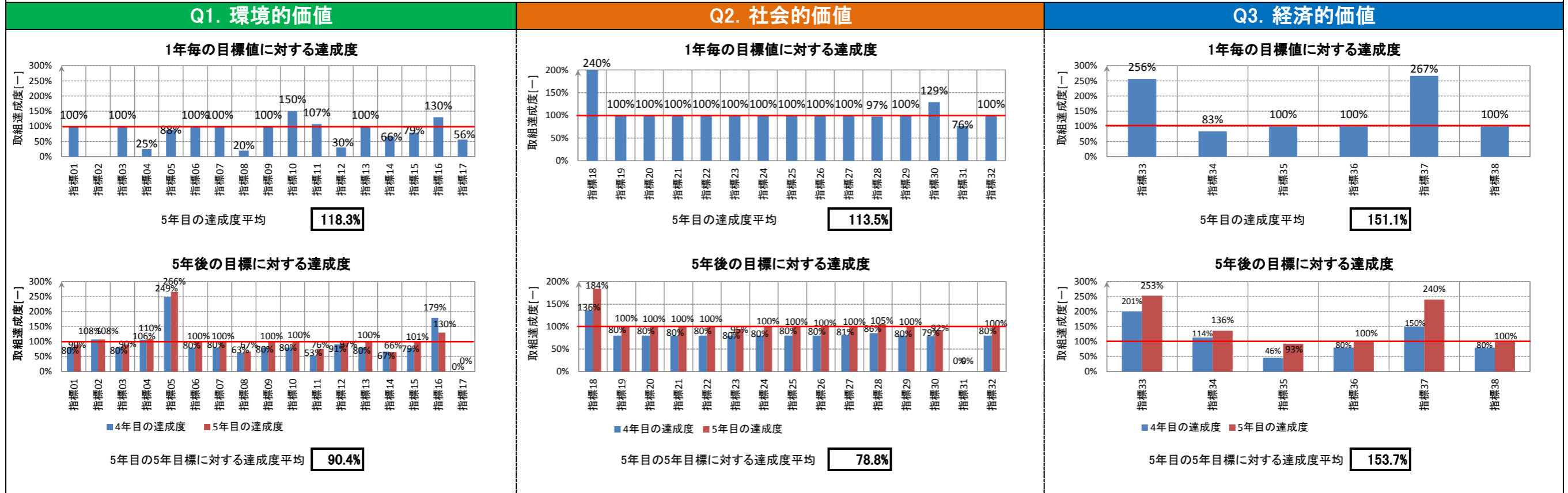


**福岡県北九州市** 人口:95.2万人、世帯数:42.9万世帯(平成29年5月末現在)  
 就業人口:42万人(平成27年度)、市内GDP:3.5兆円(平成26年度)  
 面積:492.0km<sup>2</sup>(うち森林面積186km<sup>2</sup>)

取組進捗評価結果(都市による自主評価に基づく達成度)



指標番号	指標名	平成28年度の特記事項(国際展開・都市間連携等)	5年間の取組総括
指標01	低炭素で安定・安価なエネルギー拠点の形成	<p>(1)カンボジア国<b>プンベン都</b>と「下水道分野の技術協力に関する覚書」を締結                      平成29年2月に、カンボジア国<b>プンベン都</b>と「下水道分野の技術協力に関する覚書」を締結した。                      本覚書は、プンベン都の下水道分野における人材育成に向けた協力や、産官学が連携した下水道技術交流に取り組むとともに、下水道の市民理解促進に向けた啓発活動・教育に関するノウハウの共有等を行うものである。                      今後、下水道技術の提供や人材育成を通じて、プンベン都の水環境改善・下水道事業の持続的な発展に寄与する活動を推進していく。</p> <p>(2)中国<b>大気環境改善に係る都市間連携協力事業の実施</b>                      本市は、平成26年度より、中国6都市(上海市、天津市、武漢市、唐山市、邯鄲市、大連市)を対象に、中国国内の大気汚染解析や環境モニタリング等の協力を行うため、「専門家の派遣」「研修団の受入れ」「共同研究」等、都市間連携協力事業を実施している。                      平成28年10月、本市および福岡県と共同で「日中都市間連携協力北九州セミナー」を開催。本事業に参加している日中両国の都市等が集まり、事業の進捗状況の紹介や、今後の協力の更なる発展の可能性についての議論を行った。</p> <p><b>平成28年度の取組総括</b></p> <p>(1)環境的価値                      「モーダルシフトの推進」【指標10】や、「資源リサイクル拠点の形成」【指標16】などでは、CO2排出量削減を目的とした環境にやさしい交通体系の構築や効率的なリサイクル手法の確保により、低炭素社会に求められる施策を展開した。                      (2)社会的価値                      「主要な公共交通の高機能化」【指標18】では、地球にやさしく安心して移動できる街を目指し、環境や人に優しい低床式バスの導入を進めた。                      (3)経済的価値                      「実践的環境人材育成拠点の形成」【指標33】や「アジア低炭素化センター」【指標37】における取り組みでは、実践的な環境国際研修事業の実施や市内企業の環境ビジネスの海外展開の支援等を行った。</p>	<p>本市では、「北九州市環境未来都市」の実現に向けて、取組における目標の達成を目指すだけでなく、先進的かつ本市独自の取組を着実に推進してきた。                      5年間における代表的な成果は下記のとおりである。                      (1)環境(低炭素・省エネルギー分野)                      「地域エネルギー拠点化推進事業」では、地域エネルギー会社の設立や環境省からの「洋上風力発電モデル地域」選定など、環境・エネルギー分野のトップランナーとして、低炭素で安定したエネルギーの供給を積極的に推進してきた。                      また、「北九州スマートコミュニティ創成事業」では、ダイナミックプライシングの実証実験を行い、地区全体で電力需給バランス調整の仕組みづくりに取り組み、約20%の電力ピークカットが継続的に可能であることを確認した。                      (2)超高齢化(地域の介護・福祉分野)                      「地域を支える新たな仕組みづくり」では、複数の専門家を入れたワークショップ形式のモデル事業において、防犯や防災、高齢者対策など複数の地域課題の解決に向けた分野横断的なアプローチや地域、NPO、企業など多様な主体の横断的な連携について検討し、それを地域行事の場を活用して実践した。                      (3)その他(国際環境ビジネス分野)                      「官民連携における海外水ビジネスの展開」では、本市の上下水道の技術やノウハウを活用し、ベトナム国ハイフォン市やカンボジア国プンベン市などのアジア諸都市において、水ビジネスを積極的に展開した。                      また、「アジア低炭素化センターを核にした海外展開」では、インドネシア国スラバヤ市やベトナム国ハイフォン市などのアジア諸都市を中心に、市内企業の環境ビジネス展開の支援を実施した。</p>
指標02	二酸化炭素排出量の削減率(%)		
指標03	二酸化炭素排出量(t-CO2)(整備完了後)		
指標04	照明灯のLED化数(道路)(灯数)		
指標05	太陽光発電の新規導入量(MW)		
指標06	風力発電システム導入量(計画策定後)		
指標07	工場の基幹設備の完了		
指標08	新規研究開発プロジェクト(件数)		
指標09	自転車利用環境の向上		
指標10	モーダルシフトの推進		
指標11	CO2排出量削減(t-CO2)		
指標12	植樹本数(本)		
指標13	曽根干潟の生物種数の減少(種数)(生物種数が減少しないこと)		
指標14	エコツアー参加者(人)		
指標15	誘客数(人)		
指標16	使用済み小型電子機器等回収量(t)		
指標17	プラスチック製容器包装の分別協力率(%)		
指標18	低床式バスの導入(台)		
指標19	低床車両の導入(編成数)国鉄豊橋電鉄、北九州モノレール		
指標20	生活習慣病予防及び重症化予防、健康づくりの推進		
指標21	市民が安心して医療を受けられる体制の維持・確保、在宅医療の推進及びリハビリテーション支援体制の確立		
指標22	総合療育センターを拠点とした支援事業の推進		
指標23	各種予防や健康づくりの重要性を普及啓発し、市民の自主的かつ積極的な健康づくりの取り組みの促進		
指標24	高齢者の生きがい、社会参加の推進		
指標25	地域における見守り、支え合いのネットワークの充実を図る		
指標26	障害者等に対する迅速かつ適切な対応の推進		
指標27	環境学習体験校(校)		
指標28	スクールヘルパー延べ活動人数(人)		
指標29	体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合(%)		
指標30	居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合(%)		
指標31	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合(%)		
指標32	市民が安心して受診できる小児救急医療体制及び周産期医療体制の維持・確保		
指標33	国際環境研修員受入数(人)		
指標34	戦略的国際環境協力事業の件数(件数/年)		
指標35	データセンター延床面積(m <sup>2</sup> )		
指標36	グリーンシティの輸出(累計)(都市)		
指標37	国際ビジネス案件数(累計)(件数)		
指標38	技術・ノウハウのパッケージ輸出		

委員からの5年間の取組全体に関する評価

○環境分野において、突出した先進的成果を上げており、国際展開の取組も評価される。パリ協定下で低炭素社会へ移行する多くの自治体にとってのモデルを提示している。  
 ○環境分野の取組を、水ビジネスなどの成果をつけているのが大きな特徴であり、環境的価値と経済的価値、都市間連携の点で環境未来都市のコンセプトを体現しているといえる。  
 ○シビックプライドの盛り上がりはよい成果である。市民が目的を共有し、効果を実感できることが重要なので、今後も市民の巻き込み、QOLの向上といった視点から取組に注力してほしい。  
 ○エネルギーシステムなど、補助金に頼らない自立型のビジネスモデルを早期に確立してほしい。  
 ○今後の計画については、従来の環境都市の枠組みを超えた、よりイノベティブなまちづくりの提案を期待する。

## 取組の背景・地域特性

- 「環境」の取り組みでは、公害克服以来、市民意識が高く、市民・NPO・産業界・学術機関等、多くの地域の担い手を活かし、「環境国際協力」や「都市と自然が共生するまち」づくりを進めている。
- 「超高齢化」の取り組みでは、高齢化率25%を超える本市の現状を踏まえ、「多世代交流と高齢者の生きがいづくり」を目指している。
- 「国際環境ビジネス」の取り組みでは、OECDよりアジア初のグリーン成長のモデル都市に選出など、世界に認められた公害克服の経験と技術を活かし、官民連携した「海外水ビジネス」を推進している。

## 主な取組内容

### 環境

#### ○地域エネルギー拠点化推進事業

地域エネルギー会社の設立や環境省からの「洋上風力発電モデル地域」選定など、環境・エネルギー分野のトップランナーとして、低炭素で安定したエネルギーの供給を積極的に推進してきた。



○北九州スマートコミュニティ創造事業  
ダイナミックプライシングの実証実験などを行い、地区全体で電力需給バランス調整の仕組みづくりに取り組み、約20%の電力ピークカットが継続的に可能であることを確認した。



### 社会

#### ○地域を支える新たな仕組みづくり

複数の専門家を入れたワークショップ形式のモデル事業において、防犯や防災、高齢者対策など複数の地域課題の解決に向けた分野横断的なアプローチや地域、NPO、企業など多様な主体の横断的な連携について検討し、それを地域の行事の場を活用して実践した。



### 経済

#### ○官民連携による海外水ビジネスの展開

上下水道の技術やノウハウを活用し、ベトナム国ハイフォン市やカンボジア国プノンペン都などのアジア諸都市において、水ビジネスを積極的に展開した。

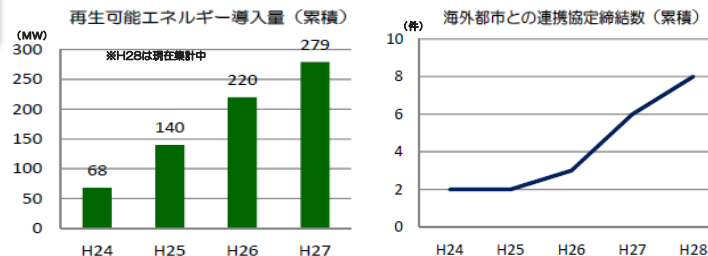


#### ○アジア低炭素化センターを核にした海外展開

インドネシア国スラバヤ市やベトナム国ハイフォン市などのアジア諸都市を中心に、市内企業の環境ビジネス展開の支援を実施した。



## 主な成果



## ポイント

○公害克服の経験と技術を活かし、官民が連携した「海外水ビジネス」や「環境国際協力」など、世界に「環境未来都市北九州市」を発信している。

○世界的な課題である「地球温暖化対策」（温室効果ガスの抑制）として、地域エネルギー拠点化やゼロ・カーボン街区など先進的な取り組みを行っている。